

令和 4 年 5 月 27 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04065

研究課題名（和文）医療機関における経営企画機能のあり方に関する調査研究

研究課題名（英文）A survey of the functions of planning and management office in healthcare facilities

研究代表者

阪口 博政（SAKAGUCHI, Hiromasa）

金沢大学・経済学経営学系・准教授

研究者番号：60757516

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、医療機関の経営企画機能のあり方に関する研究であり、経営企画部門の形態、経営管理指標の利用について調査・分析を実施した。

組織形態として、2000年代から事務組織内に課レベルで設置され、全体平均で4.41人（FTE換算3.60人）が所属していることが明らかになった。また、外部環境への対応を積極的に行っているタイプ、内部環境の最適化が中心になっているタイプがあることを明らかにした。また運用指標として、公的病院群は網羅的に指標管理を行い、私的病院群は経常利額（率）を意識するといった相違、また小規模病院群での外来重視と大規模病院群での費用重視の視点が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

経営企画部門は日本に特有の組織であり、多くの学術的蓄積や社会的提言があるわけではない。

本研究の学術的意義として、管理会計学の側面からは、営利企業・製造業を中心に行われてきた経営企画機能の研究を非営利組織・サービス業へと適用する試みといえる。また学際的研究として、管理会計学知見を医療管理学の精緻化に繋げるという特色を持つものである。また社会的意義として、医療組織における特徴を実証することで、経営管理上の留意点を実務ベースで示すこととなる。このことは、高騰する医療費に対して、一定のコストのもとで質の高い医療サービスを提供する、経営管理システムの制度設計に反映に寄与するものとなる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the organizational situation and financial indicators on the management and planning office in healthcare facilities.

As an organizational situation, those offices in acute care hospitals have generally been set up in a section of the administrative department. This section includes an overall average of 4.41 people (FTE equivalent 3.60 people) from 2001-2010. In addition, the offices can be divided into those which contribute to hospital's investment planning, which is fundamental role of the office, and those which do not. Regarding the importance of financial indicators, on the one hand, that the public hospitals are comprehensively managed by those indicators. On the other hand, the private hospitals are aware of the ordinary profit (rate). Furthermore, in comparison, focusing on outpatient indicators in the small and medium sized hospitals, the expenditure related indicators are emphasized in the large sized hospitals.

研究分野：管理会計

キーワード：経営企画部門 経営指標 病院 医療

1. 研究開始当初の背景

本研究は、「会計学(管理会計学)」の学術成果を「医療管理学」へ適応させる学際的試みである。企業内部の経営管理を目的とする管理会計学は、製造業を中心に成果を産み出す一方で、産業構造の変化に伴いサービス業に対する研究が増えてきている。また、医療分野の経営マネジメントを取扱う医療管理学は、国民医療費の2007年度34兆円から2025年度70兆円への急騰(社会保障国民会議2008)、かつ70%近くの病院が赤字経営(全国公私病院連盟2016)という現状に対して、医療機関の経営管理レベルの向上へ早急に寄与することが期待されている。

こうした背景に対して、管理会計学で積み重ねられた一般企業を対象とした経営企画機能研究のアプローチがある。具体的には、経営企画機能の実態に関する研究(Kaplan・Norton2005)、経営管理情報に関する研究(Darrell2001)などである。これらに対し、医療管理学は、医療サービス提供そのものへの関心の高さから、経営企画機能の強化が指摘され始めた段階にある。そのため、実務誌による企画部門設置特集(『病院』2000年8月号など)や、経営マネジメント指標の普及(明治安田生活福祉研究所2013)として、検討が進みつつある状況である。

そのため、医療機関における経営企画部門がどのような状況にあるのか、すなわち業務体制や業務内容がどのように構成されているのかは明らかではない。また、マネジメントにおいては数十に渡る指標が提唱されているが、経営企画部門がどのような指標を重視しているかは明らかではない。

2. 研究の目的

(1) 医療機関の経営企画部門について、その業務体制(組織の位置付け・人員体制など)や業務内容(経営戦略策定・組織内の理念浸透・予算管理・個別経営課題対応など)を明らかにする。

(2) 医療機関の経営管理情報について、財務関連指標に焦点を当てて、経営改善に対してとくに重視している指標はどのようなものなのかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 経営企画部門の組織形態に関する研究

文献レビュー

本研究は文献データベースを利用したシステムティック・レビューとして実施する。対象文献は、国立情報学研究所により運営されている文献データベース「CiNii Articles」(2020年9月7日現在)並びに特定非営利活動法人医学中央雑誌刊行会により運営されている文献データベース「医中誌 Web」(2020年9月7日現在)に収載されたものとした。文献抽出にはキーワード検索を用い、「CiNii Articles」ではタイトル検索にて「経営企画&(病院 or 医療)」を含む文献として、「医中誌 Web」ではタイトル・抄録検索にて「経営企画」(ただし会議録(学会抄録)を除く)を含む文献として実施した。

この検索により、総計で146本を抽出した。次いで、タイトル・抄録を参照し、重複や研究対象と合致しない64本を除外し82本をリスト化した。そして、参考文献などからハンドサーチにより15本を追加し、最終的に97本を選択文献として分析対象とした。

アンケート調査

本調査は、2018年度DPC/PDPS対象病院(1730病院)に対して、2018年6-7月に郵送質問票調査(「医療機関の経営企画部門に関するアンケート」として、企画業務を担う管理職の方に回答を依頼した。

質問票では、開設主体・ベッド数などの病院概況について尋ねたのちに、組織図上の経営企画部門の位置付け、(部・課などの)設置形態、設置年次、構成人数(業務ウエイト・構成員別職種背景を含む)について尋ねている。

また、業務内容について、関与度・重要度の観点からリッカートスケールを用いて調査している。その際の業務項目(変数)については、医療機関を対象とした先行研究に沿って20項目を設定した。すなわち、戦略策定に関わる 中期計画策定、 バランス・スコアカード、 予算管理、 目標管理、 投資採算性分析を、情報集積・分析・提供に関わる 医事データ関係、財務データ関係、 原価計算関係、 マーケティング関係、 医療の質関係を、経営改善・強化に関わる 医事収益確保活動、 コスト低減活動、 教育研修、 広報、 患者サービスを、特命プロジェクトに関わる 第三者評価対応、 政策的課題対応(地域中核病院などの政策意図を反映した病院対応) 増改築、 情報システム関連を、そして 会議体事務局に関わる所管業務である。

統計解析にはStata Ver.16を用いた。-1業務体制については、 $p < 0.05$ を統計学的有意としてPearsonの積率相関係数にて相関関係を分析した。また各群内における平均値を指標群内で順位付けを行い、対象群と比較することでその特徴を明らかにした。そして、-2業務内容については、まず主成分分析を実施した。次いで、この業務項目(変数)から経営企画部門の群間分類(経営企画部門のタイプ抽出)を行うため階層的クラスタ分析(ワード法)を実施した。

クラスター分析では、デンドログラム(樹形図)を作成し、合わせてクラスター間の分散とクラスター内の分散の比からなる Calinski & Harabasz 's Pseudo-F 指標を用いた。これにより、業務項目(変数)からどの程度の医療機関群/経営企画部門群に集約されるが統計的に妥当かという点から、比較する意義のあるクラスター数(医療機関群数/経営企画部門群数)を検討した。さらに、群間比較に当たり、主成分分析で得られた固有ベクトルから計算される主成分得点を合成尺度として作成し、クラスター分析で確認された群間において主成分ごとの平均値に関する検定(1%有意水準)により分析した。

(2) 経営管理指標に関する研究

本調査では、2019年度DPC/PDPS対象病院である1727病院に対して、2020年2-4月に郵送質問票調査(「医療機関の経営管理指標に関するアンケート」)として、事務長などの事務系組織の統括業務を担っている管理者に回答を依頼した

質問票では、開設主体・病床数などの病院概況について尋ねたのちに、財務関連指標を取り巻く環境として指標選定に関わる職務階層の影響度合いや、達成度の賞与・人事考課への反映状況などを問うた。そのうえで5件法にて「経営層で重視している指標」(0:利用対象外/1あまり意識していない-3どちらともいえない 5大いに意識している)と「一般スタッフ層へ意識を期待している指標」(0:伝達対象外/1あまり期待していない-3どちらともいえない 5大いに期待している)の重視度合いについて回答を依頼した。

財務関連指標については、病院の損益(収支)に影響を与えられられるものとして、厚生労働省が医療機関への参考資料として提供している「病院経営管理指標」(厚生労働省医政局2020)から財務関連の24指標を抽出し、それ以外に6指標分の自由記入欄を設けた。

4. 研究成果

(1) 経営企画部門の組織形態に関する研究

文献レビュー

抽出された97本のうち、定量調査は1本、事例報告は65本、規範的な組織のあり方の記述は34本(事例報告との重複を含む)であった。掲載時期は、初出が1996年であり、2000年に雑誌特集が組まれたことから10本と多くの文献が確認できた。その後は、2015年から雑誌特集や連載が企画されたことを契機に、多く論じられてきている。記載内容については、設置概況として、組織形態に係る文献は24本、業務内容に関する文献は81本であった。

部門概況として、設置について1本の定量報告によると3割程度とされる。また、人員は4-6人程度であり、開設主体の動向に合わせた新規設置が特徴的であった。そして、業務については、特命プロジェクト・戦略関連が中心でありつつも、経営改善・データ収集・分析に関しても一定程度の実績がある。そして、政策動向を踏まえた戦略策定や施策への対応を業務対象としていることは、医療機関における業務の特徴といえることができる。

アンケート調査

最終的に、1730病院中159病院(回収率9.2%)から回答を得て、うち有効回答は157病院(有効回答率9.1%)であった。回答病院の属性として、公的病院92病院(国関連9病院・公的医療機関78病院・社会保険関係団体5病院)、私的病院63病院(医療法人62病院・その他1病院)である。また、病床規模の分布は確認できた156病院のうち、200床未満27病院(17.3%)、200-300床48病院(30.8%)、400床以上81病院(51.9%)であった。

-1 業務体制

組織設置状況として、何らかの形で経営企画部門が設置されている病院は83.9%(130病院)であり、その位置付けとしては理事長・病院長・事務長といった経営層直下の病院は22.6%(35病院)で事務組織の1セクションとなっている病院は57.4%(89病院)であった。

組織設置形態として、部門名については「経営企画室」というような名称も見られたものの質問票の選択肢(部・課・係・担当・その他)の回答に沿い、課レベルが66.1%(84病院)と集計された。設置年は2001年以降に38.9%(47病院)と増え始め2011年以降でも47.5%(58病院)とこの20年ぐらいに進んできている。組織構成人数については、全体でみると平均4.41人であり、専任者がいるところでは平均3.71人、兼任者がいるところでは平均3.33人が配属されている。なおこのうち医療職経験のある人は平均0.12人、医療機関以外の事務職経験のある人は平均1.60人となっている。また、とくに兼任者などの当該業務のウェイトから常勤換算業務量(Full-Time Equivalent:FTE)を算出したが、算出可能であった病院では平均4.80人であり、専任者平均3.05人、兼任者平均1.53人が配属され、FTEとしては3.60人となった。

そして、部門の設置傾向について、部門の位置付けについて理事長直下・院長直下・事務長直下を経営層直下と集約したうえで、各要因の影響関係を検証した。FTEについては、はベッド数が多い場合や設置年次が古い場合に人数が多くなる傾向がある。また、公的病院は設置形態が大組織となる傾向があり、ベッド数が多いと事務組織内に設置され、設置年次が近年になるにつれて経営層下部に設けられていることが確認できた。

-2 業務内容

主成分分析を実施したところ、20の変数が整った分析対象は110病院であった。主成分は20

成分が観測されたが、固有値 1 以上の成分は 6 成分であり、寄与率が 0.05 を超えるもので対応していたため、この 6 成分が医療機関の経営企画部門の業務傾向として抽出できるといえる。

この解釈について、主成分負荷量をもとに考察する。第 1 主成分は、投資採算性分析(主成分負荷量 0.343)・コスト低減活動(0.280)・予算管理(0.263)といった「投資計画検討機能」といえる。第 2 主成分は、医療の質関係(0.340)・医事データ関係(0.312)・患者サービス(0.301)そしてネガティブなのが財務データ関係(-0.348)・予算管理(-0.336)といった「医療サービス提供支援機能」といえる。第 3 主成分は、医事収益確保活動(0.358)・医事データ関係(0.311)・会議体事務局(0.288)そしてネガティブなのがバランスト・スコアカード(-0.365)・中期計画策定(-0.348)といった「保険請求管理機能」といえる。第 4 主成分は、広報(0.399)・医事収益確保活動(0.364)・会議事務局(0.360)そしてネガティブなのが医療の質関係(-0.341)・財務データ関係(-0.310)といった「増患対策機能」といえる。第 5 主成分は、情報システム関連(0.400)・財務データ関係(0.285)・患者サービス(0.278)そしてネガティブなのが政策的課題対応(-0.411)といった「システム運用機能」といえる。第 6 主成分は、原価計算関係(0.438)・バランスト・スコアカード(0.313)・マーケティング関係(0.295)そしてネガティブなのが増改築(-0.461)といった「(財務を中心とする)マネジメント・コントロール機能」といえる。

医療機関群/経営企画部門群の分類数の検討として、クラスター分析によるデンドログラム(樹形図)作成、並びに統計的な確認として Calinski & Harabasz's Pseudo-F 指標を実施し、2 とした。このクラスター数 2 の結果を受けて医療機関群/経営企画部門群を 2 群化した。次いで、6 成分に対する主成分得点を計算し、2 群間の平均値の違いについて t 検定を実施したところ、投資計画検討機能・増患対策機能で有意差が出ていることが確認された。すなわち、主たる業務であるはずの投資計画検討、つまり今後の病院の“経営”に関わる方向性に対しては二分化しており、より主体的な形で関与しているところと関与していないところに分離している状況であることが確認できる。それに対し、医療サービス提供支援や保険請求管理といった日常のオペレーションの管理のコントロールにおいては共通した働きをし、そのなかで特に増患対策などへ焦点が当てられている組織があると考えられる。

(2) 経営管理指標に関する研究

最終的に、1727 病院中 164 病院(回収率 9.5%)から回答を得た。回答病院の属性は、公的病院 93 病院(国関連 19 病院・公的医療機関 72 病院・社会保険関係団体 2 病院) 私的病院 71 病院(医療法人 69 病院・その他 2 病院)である。また、病床規模の分布は確認できた 158 病院のうち、200 床未満 38 病院(24.1%)、200-300 床台 61 病院(38.6%)、400 床以上 59 病院(37.3%)であった。

結果として、指標群内でも重視状況の違いが見られること、経営層で重視している指標と一般スタッフ層に意識を期待している指標との相違があることが明らかになった。

指標群内でも重視状況の違いが見られることについては、経営層では 収入・収益額(入院)、入院単価、平均在院日数、入院患者数、病床利用率(病床稼働率)を中心に重視していた。これらに対して、職員 1 人あたり医業収益額、1 床あたり医業利益額、医師 1 人あたり外来患者数、⑲職員 1 人あたり入院患者数、⑳職員 1 人あたり外来患者数は相対的に重視されていない。この点については、病院全体の運用・結果(利益)というよりも、入院に関する売上とそれに繋がる病院運用状況を示す指標が重視されているということがいえる。

経営形態に関する開設主体については、経営層で重視している指標では、公的病院群の方は網羅的に指標を用いており、私的病院群の方は 経常利益額(率)をより意識していた。病床規模については、経営層で重視している指標について、小規模病院群の方は 経常利益額、収入・収益額(外来)、外来患者数を重視し、大規模病院群の方は 材料費(率)、医薬品費(率)、⑳入院単価、㉑逆紹介率を重視している点が異なっている。

組織階層間については、経営層で重視している指標と一般スタッフ層に意識を期待している指標との相違があることが示された。そもそも、単純集計においても経営層で重視している指標の総平均 3.96 と一般スタッフ層に意識してもらいたい指標の総平均 3.37 では差がある状況である。そのなかで重視している指標は概ね類似するものの、経営層に比べて一般スタッフ層では利益関係の指標への重視の期待が低く、⑳外来患者数や㉑紹介率や㉒逆紹介率などの指標の順位が上がっている。これらについては、経営層は病院全体の財務構造を示す指標あるいはそれに直結する指標を重視し、一般スタッフ層にはオペレーションに直結する指標を期待していると解釈できる。

運営方針としての指標選定への各階層の影響に関しては、指標選定に関与した場合により重視する傾向があることが示された。これに対し賞与・人事考課への影響に関しては、一般スタッフ層への意識を期待してもらいたい指標に関する認識として、いくつか特色があると考えられる。第一に、業績評価の反映が大きい病院群は 医業利益額(率)の意識を望む傾向があるということである(経営層・管理職層・一般スタッフ層)。第二にこれに結びつけて、外来患者数(経営層・一般スタッフ層)を重視してもらいたいという期待を持っているといえる。第三に、こうした業績評価の反映が小さいならば、人件費(経営層・一般スタッフ層)や入院単価(管理職層・一般スタッフ層)といった、一般的な医業利益への影響が大きい指標に収斂するような認識となっているという点である。この賞与・人事考課に関しては、経営層と一般スタッフの重視に対する認識の違いが出ており、経営層における全体の目標としての医業利益に関する意識

と、一般スタッフ層における医業利益を達成するための行動目標として機能しやすい外来患者数という認識付けが行われていると考えることができる。

<引用文献>

- ・ 社会保障国民会議 (2008)「社会保障国民会議における検討に資するために行う医療・介護費用のシミュレーション」
- ・ 全国公私病院連盟(2016)「平成 27 年病院運営実態分析調査の概要」
- ・ 明治安田生活福祉研究所(2013)「医療経営管理指標の使い方」(厚生労働省医政局委託事業)
- ・ Darrell、 D.(2001)Management tools and techniques; A survey、 California Management Review、 43(2)、 139-160.
- ・ Kaplan、 R. and D. Norton(2005)The office of strategy management、 Harvard Business Review、 Oct.、 72-80.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 阪口博政・荒井耕	4. 巻 15(1)
2. 論文標題 診療報酬制度における原価計算の位置付け - 公定価格算定プロセスでの認識の変遷と課題(1)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 一橋商学論叢	6. 最初と最後の頁 17-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阪口博政・荒井耕	4. 巻 15(2)
2. 論文標題 診療報酬制度における原価計算の位置付け - 公定価格算定プロセスでの認識の変遷と課題(2)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 一橋商学論叢	6. 最初と最後の頁 2-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古井健太郎・阪口博政	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 公的病院における設備投資の意思決定に関する事例研究 - 意思決定プロセスと意思決定要因に関する分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 原価計算研究	6. 最初と最後の頁 75-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20747/jcar.44.1_75	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 牛島史陽・阪口博政	4. 巻 21(3)
2. 論文標題 近年の診療所経営についての文献レビュー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本医療マネジメント学会誌	6. 最初と最後の頁 130-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阪口博政	4. 巻 21(3)
2. 論文標題 JCI受審における医療機関の組織体制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本医療マネジメント学会誌	6. 最初と最後の頁 150-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木千晴・高橋剛司・阪口博政・小川俊夫	4. 巻 2021年3月号
2. 論文標題 DPCデータを用いた看護業務時間マスターの構築：看護業務時間予測システムの開発に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新医療	6. 最初と最後の頁 98-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阪口博政・渡邊亮・荒井耕	4. 巻 56(3)
2. 論文標題 DPC/PDPS対象病院における原価計算システムの構築状況と運用の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本医療・病院管理学会誌	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阪口博政・渡邊亮・横谷進・荒井耕	4. 巻 26(2)
2. 論文標題 政策医療の定義と採算性改善手段についての認識 - 小児医療を主な対象としたアンケート調査の計量テキスト分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際医療福祉大学学会誌	6. 最初と最後の頁 26-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阪口博政・荒井耕	4. 巻 49
2. 論文標題 診療報酬制度における原価計算の位置付け - 日本における公定価格算定プロセスに対する認識の変遷と今日的課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金沢大学経済学類ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高木千晴・高橋剛司・澤本幸子・阪口博政・武藤正樹・小川俊夫	4. 巻 39(Supple.)
2. 論文標題 DPCデータと業務量調査を用いた看護量予測システムの開発	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 医療情報学	6. 最初と最後の頁 541-544
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阪口博政・荒井耕・高瀬浩造	4. 巻 12
2. 論文標題 医療機関における部門管理者を対象とする会計教育プログラムに関する調査研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本医療経営学会誌	6. 最初と最後の頁 55-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金子智之・阪口博政・小川俊夫・羽田明浩・武藤正樹・久米春喜・中川徹	4. 巻 55(4)
2. 論文標題 国立大学附属病院の損益に影響を与える要因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本医療・病院管理学会誌	6. 最初と最後の頁 29-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阪口博政	4. 巻 65(2)
2. 論文標題 日本における医療管理学の展開 - 医療管理学の歴史の変遷と教育プログラムの特徴・課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 一橋ビジネス・レビュー	6. 最初と最後の頁 86-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阪口博政・荒井耕・高瀬浩造	4. 巻 11
2. 論文標題 医療機関従事者を対象とするマネジメント教育に関する予備調査 - 病院グループにおける会計教育研修を対象として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本医療経営学会誌	6. 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11202/jaha.11.17	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 板谷智也・平子鉱平・篠原もえ子・辻口博聖・阪口博政・堀池諒・中井寿雄・佐無田光
2. 発表標題 レセプト・健診データの結合による医療費に関する記述疫学的研究
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤和憲・挽文子・島吉伸・栗栖千幸・関谷浩行・阪口博政・梅田宙・丹羽修二
2. 発表標題 医療機関におけるマネジメント・システムの導入とその成果に関する研究(最終報告)
3. 学会等名 日本管理会計学会2019年度全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阪口博政・荒井耕
2. 発表標題 診療報酬制度における原価計算位置付け 日本における公定価格算定プロセスに対する認識の変遷と今日的課題
3. 学会等名 日本原価計算研究学会第45回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古井健太郎・阪口博政
2. 発表標題 公的病院における設備投資の意思決定に関する事例研究
3. 学会等名 日本原価計算研究学会第45回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阪口博政・渡邊亮・荒井耕
2. 発表標題 医療機関の経営企画部門に関する実態報告 - DPC/PDPS病院へのアンケート調査から
3. 学会等名 日本会計研究学会第78回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阪口博政
2. 発表標題 部門別原価計算の成功要因、阻害要因（シンポジウム部門別原価計算は（どう）役に立つのか？
3. 学会等名 第73回国立病院総合医学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木千晴・高橋剛司・澤本幸子・阪口博政・武藤正樹・小川俊夫
2. 発表標題 DPCデータと業務量調査を用いた看護量予測システムの開発
3. 学会等名 第39回医療情報学連合大会（第20回日本医療情報学会学術大会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木千晴・高橋剛司・川上直子・澤本幸子・阪口博政・武藤正樹・小川俊夫
2. 発表標題 DPCデータと業務量調査を用いた看護量予測システムの開発
3. 学会等名 第20回日本医療マネジメント学会学術総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤和憲・挽文子・島吉伸・栗栖千幸・関谷浩行・阪口博政・梅田宙・丹羽修二
2. 発表標題 医療機関におけるマネジメント・システムの導入とその成果に関する研究（中間報告）
3. 学会等名 日本管理会計学会2018年度全国大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小川俊夫・喜多村祐里・阪口博政・山口真寛・八木正行・今村知明・祖父江友孝
2. 発表標題 兵庫県内における胃がん患者の医療機関別動態に関する一考察
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三好孝典・阪口博政・羽田明浩・武藤正樹
2. 発表標題 誤嚥性肺炎患者に対する積極的介入による医療福祉連携の可能性
3. 学会等名 日本医療マネジメント学会第19回東京支部学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ・渋谷健一郎・浦野哲也・小川浩之・石綿清雄・阪口博政・武藤正樹
2. 発表標題 DPCデータを利用した超音波検査機器利用状況の把握と適正運用方法の検討
3. 学会等名 第19回日本医療マネジメント学会学術集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阪口博政・荒井耕・高瀬浩造
2. 発表標題 医療機関における部門管理者を対象とする会計教育プログラムに関する調査研究
3. 学会等名 第7回国際医療福祉大学学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高木千晴・高橋剛司・阪口博政・武藤正樹・小川俊夫
2. 発表標題 病棟看護師の役割分担と看護業務への影響に関する一考察
3. 学会等名 第75回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋剛司・高木千晴・阪口博政・武藤正樹・小川俊夫
2. 発表標題 病棟看護師の時間外勤務に関する一考察
3. 学会等名 第75回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阪口博政・渡邊亮・荒井耕
2. 発表標題 医療機関における原価計算システムの運用・目的別活用状況 - DPC/PDPS病院へのアンケート調査を通して
3. 学会等名 ビジネスクリエーター研究学会第19回研究大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	荒井 耕 (ARAI KO) (90336800)	一橋大学・大学院経営管理研究科・教授 (12613)	
研究分担者	渡邊 亮 (WATANABE RYO) (90756173)	神奈川県立保健福祉大学・ヘルスイノベーション研究科・准教授 (22702)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	古井 健太郎 (KOI KENTAROU) (20825624)	松山大学・経営学部・准教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------